

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

<愛称 月桂樹>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第250期(決算日2024年8月13日) 第251期(決算日2024年9月10日) 第252期(決算日2024年10月10日)
第253期(決算日2024年11月11日) 第254期(決算日2024年12月10日) 第255期(決算日2025年1月10日)

作成対象期間(2024年7月11日~2025年1月10日)

第255期末(2025年1月10日)	
基準価額	3,417円
純資産総額	47,715百万円
第250期~第255期	
騰落率	△ 8.0%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」は、2025年1月10日に第255期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

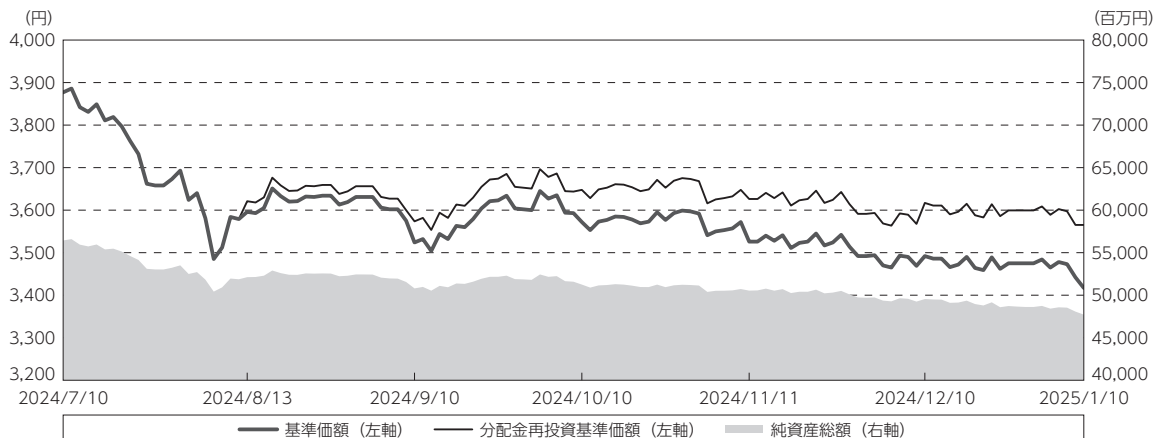
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年1月10日)



第250期首：3,877円

第255期末：3,417円 (既払分配金(税込み):150円)

騰落率：△ 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランド国債の利回りが低下(債券価格は上昇)し、リターンにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・ニュージーランドドル、オーストラリアドルを中心としてポートフォリオの組入通貨が円に対して下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年1月10日)

項 目	第250期～第255期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15 円	0.426 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.074)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.333)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0.428	
作成期間の平均基準価額は、3,582円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

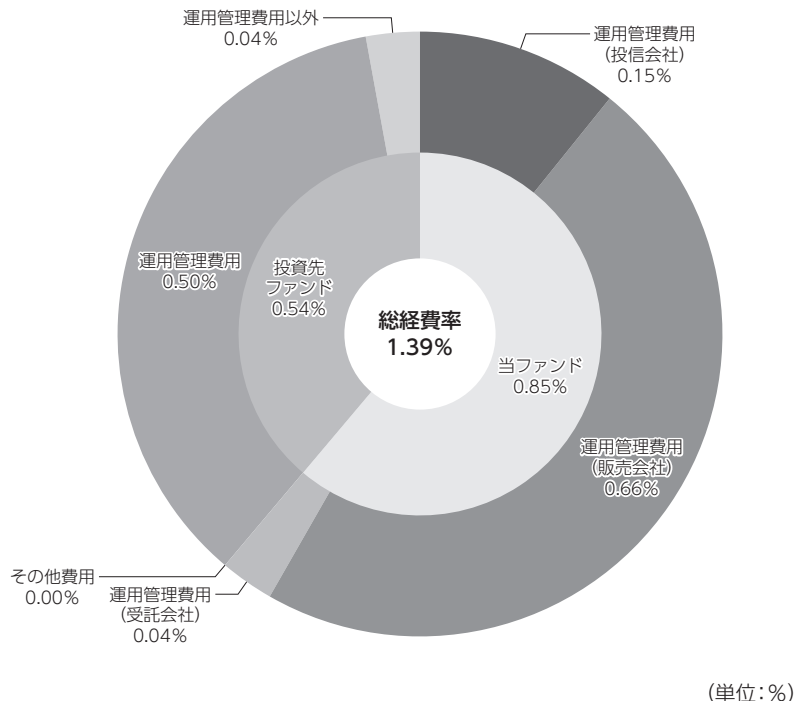
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率(①+②+③)	1.39
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

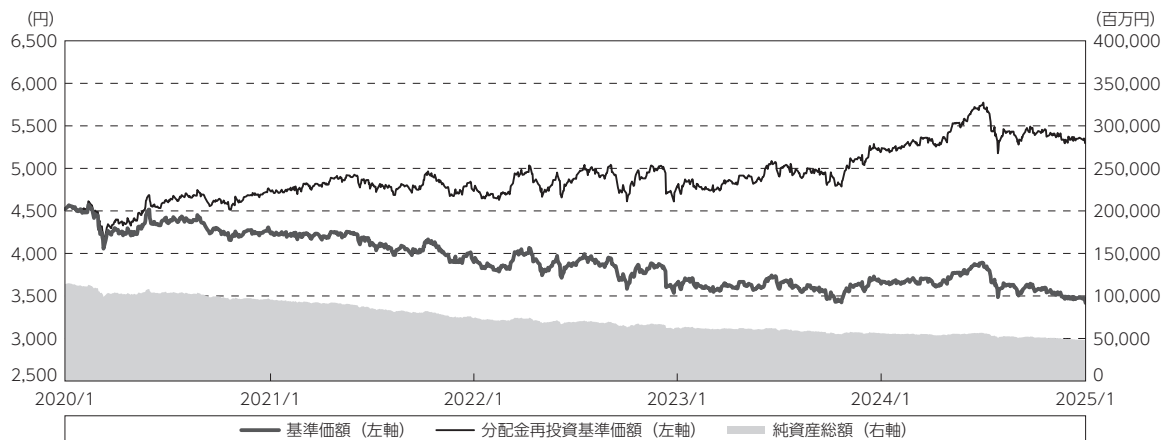
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月10日～2025年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	4,520	4,236	3,896	3,651	3,643	3,417
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	345	300	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	0.0	1.3	8.4	1.9
純資産総額 (百万円)	113,979	95,559	73,768	62,909	55,761	47,715

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年7月11日～2025年1月10日）

（債券市況）

当期間は、世界的に金融政策が緩和方向へと大きくシフトしました。米国連邦準備制度理事会（F R B）、欧州中央銀行（E C B）などの各中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。

この期間の世界経済の成長パターンは、まちまちとなりました。底堅さの兆しが見られる地域がある一方、困難な状況に直面した地域もありました。インフレ率は、米国やユーロ圏などの主要地域を中心に鈍化の兆しが見られ、各中央銀行は金融政策の緩和を進めました。

F R Bは2024年9月に利下げサイクルを開始し、フェデラル・ファンド（F F）金利の誘導目標を0.50%引き下げました。E C Bは金利に対するスタンスを維持しましたが、今後利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は2024年7月に市場の予想外に政策金利を引き上げ、金融政策のスタンスのシフトを示唆しました。

今後、各中央銀行は利下げサイクルを継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、そのペースは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的な緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感から継続することが予想されます。

最近では、米国の大統領選挙の結果を受けて消費者心理が足元および予想の両方で高まっている模様です。しかし、データでは労働市場、消費、投資行動が減速していることが示されています。新築住宅販売件数や住宅ローンの申込みは予想通り依然として低調となっており、これは住宅ローン金利が上昇していることを考えれば、意外なことではありません。F R Bは「雇用とインフレの双方のリスクに注意を払う」としており、2024年9月に0.50%の利下げを実施したことに続き、11月の会合で0.25%の利下げを実施しました。その後は、12月の会合で0.25%の利下げを行ない、次第に緩和サイクルの「新たな段階」に入りました。住居費以外の価格がデフレ状態にあり過去6ヵ月間に前年比-0.6%となるなかでも、政策金利見通しの中央値では2025年に0.25%の利下げが2回のみにとどまることが示唆されています。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.01%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.24%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



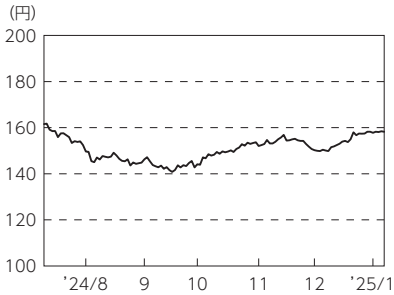
円／イギリスポンドの推移



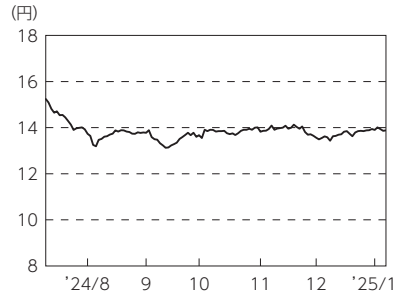
円／オーストラリアドルの推移



円／アメリカドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年1月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

全体として金利リスクへの配分を高めとし、ポートフォリオ・レベルのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。当ファンドでは、主要中央銀行が積極的な利上げサイクルを終了し、中期的には世界の経済活動がより大幅に鈍化するなかで、金利は低下する可能性が高いと予想しています。先進国の中央銀行は、インフレ圧力次第でペースは異なるものの、段階的な利下げを継続すると予想しています。

期間の終盤にかけては、米国の大統領選挙を控えて、共和党圧勝となった場合のボラティリティの高まりを予想し、米国のデュレーション・リスクを戦術的に引き下げました。また、選挙後のボラティリティが落ち着くまで、高ベータ通貨への配分を引き下げて、アメリカドルを選好しました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月11日～2025年1月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年7月11日～2025年1月10日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第250期	第251期	第252期	第253期	第254期	第255期
	2024年7月11日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月10日	2024年9月11日～ 2024年10月10日	2024年10月11日～ 2024年11月11日	2024年11月12日～ 2024年12月10日	2024年12月11日～ 2025年1月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.690%	0.704%	0.695%	0.704%	0.711%	0.726%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,307	1,340	1,373	1,406	1,441	1,476

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

米国では、大統領選挙が2024年11月の主要イベントとなり、共和党が下院で過半数を握り、上院で過半数を獲得したほか、ドナルド・トランプ氏が大統領に選出されました。その後、トランプ次期大統領は、自身の就任式の日にカナダとメキシコから輸入されるすべての物品に対して25%の関税を課し、中国に対してはさらに10%の関税を課すと述べました。2023年に米国はこれらの国から約4,000億ドルの物品を輸入しており、これは輸入総額の42%に達しました。輸入の代替や報復関税、サプライチェーン（供給網）の再編が行なわれない場合、関税案は総輸入額に対して8.5%の税金に相当するとされています。関税の経済的根拠は弱く、研究ではトランプ前大統領による前回の関税のほとんどの影響は国内で負担され、成長が低迷し、インフレが加速したことが指摘されています。時間の経過とともに、経済成長やインフレのどの部分が影響を受けるかはまだ不明です。とはいえ、当ファンドでは、移民、関税、税制における大幅な政策変更の発表は迅速に行なわれるものの、実施は緩やかなものになると予想しており、2025年のマクロ環境は安定的となる一方、2026年にかけては不透明感が強まるとみています。

選挙によって消費者心理は足元および見通しの両方で改善しましたが、データでは労働市場や消費、投資の減速が示されています。住宅ローン金利が上昇するなか、新築住宅販売件数や住宅ローンの申込みは予想された通り依然として低迷しています。FRBは「雇用とインフレの双方のリスクに注意を払う」としています。FRBは2024年9月に0.50%の利下げを開始し、11月の会合で0.25%の利下げを実施したのちに、12月の会合でも0.25%の利下げを行なうなど段階的な緩和サイクルの「新たな局面」に移行

しました。翌日物金利スワップ（O I S）市場で2025年に織り込まれている利下げは0.40%未満となっています。

英国では、秋季予算案が予想以上に拡張的なものとなり、歳出や税制、政府の借入れの継続的な拡大を通じて国内総生産（GDP）比で1%程度の財政拡張緩和が示されました。歳出拡大の約半分は税金から、残りの半分は借入れから賄われる見込みです。英国国債市場は引き続き警戒的な様子が続いています。

2024年第3四半期に景気が低迷し、第4四半期の購買担当者景気指数（PMI）や月次GDPによる同四半期における回復の見込みは高くないものの、10月のサービスインフレ率は5%近辺で高止まりしており、イングランド銀行（BOE）は12月の会合で政策金利を据え置いたことから、利下げに対する切迫感は後退しています。労働市場は鈍化しており、求人倍率は0.65と新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の水準近辺にあります。BOEはハト派（金融緩和的な政策を支持）寄りの姿勢であるものの、予算案がBOEの政策見通しに影響をもたらす、賃金やサービスインフレが4%を下回り予想以上に減速傾向となることがない限り、金融政策委員会は四半期に1回の利下げにとどまるような段階的な正常化アプローチを堅持する可能性が高まっています。足元のO I S市場では、BOEが2025年2月の次回会合で利下げを実施する確率が72%織り込まれており、2025年の利下げ幅は0.60%未満になるとみられています。

欧州の複数の中央銀行が2024年半ばにハト派的な姿勢に転じる一方、ノルウェー銀行（中央銀行）はタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を維持しました。今後は小幅な緩和サイクルが見込まれるものの、同中央銀行はノルウェークローネを下支えし、継続するインフレに対処するために、政策金利をより長期にわたって高めに維持する方針です。ノルウェー銀行は、2025年年初の第1四半期を通じて政策金利を据え置く可能性があります。為替市場の過度なボラティリティの高まりに対する慎重な姿勢を維持するなか、こうしたことが今後の利下げの道筋を決定づけるとみられます。ノルウェーの経済は底堅さを維持しているものの、減速の兆しが見られます。政策金利が高めであることが経済成長の重しとなっていることは確かですが、景気減速は他の地域に比べるとそれほど深刻ではありません。鉱工業生産や製造業生産は、経済活動の鈍化を受けて伸びが減速しています。消費は低迷が続いており、小売売上高は落ち込んでいます。一方で、労働市場では失業率が足元で上昇基調にあるものの、依然として過去最低水準にあるなど逼迫した状況にあり、ある程度の安心感がもたらされています。インフレ圧力は緩和しており、2024年11月の総合インフレ率は2.4%と市場予想をやや上回りましたが、コアインフレ率は3%へと加速して市場予想を大きく上回りました。

オーストラリア準備銀行（RBA）は、低調な経済環境にあるなか、政策金利の維持を決定して柔軟性を示しました。総合インフレ率は、2024年第3四半期に前年同期比2.8%へと減速し、RBAの目標レンジである2~3%の範囲に収まったものの、これは一時的な電力料金補助を受けたものであり、インフレ圧力は高止まりしています。コアインフレ率のトリム平均（変動の激しい項目を除く）は前年同月比3.5%と目標レンジを大幅に上回り、RBAが持続的な物価上昇圧力に着目していることと整合的となりました。力強い労働市場と相まって、これらの数値は利下げが実施される可能性が当面低いことを示しています。現在の予想では、2025年第2四半期に利下げが開始されるとみられています。RBAは直近の政策会合でタカ派的な姿勢を維持し、総合インフレ率が目標レンジに戻ることは金融緩和を意味するわけではないと強調しました。コアインフレや力強い労働市場に対する懸念から、RBAは慎重な姿勢を示しており、インフレリスクに十分に対処したうえで利下げを検討する考えを強めています。

ニュージーランドでは金融環境が緩和しつつあり、いくつかの指標で緩和の強まりが示唆されていま

す。信用の供給状況や銀行融資がより緩和的となり、また株式市場は世界のトレンドに沿って上昇基調となっています。しかし、おそらく足元における世界的な金利上昇を受けて、10年物の実質利回りが高止まりしていることが、国内の債券市場に圧力をもたらしています。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は経済を下支えするために再び断固とした措置を取っています。直近の政策会合で、金融政策委員会は政策金利を0.50%引き下げて4.25%とし、2会合連続で0.50%の利下げを実施しました。RBNZのオア総裁は、経済見通しが足元の予想通りであることを踏まえ、次回2025年2月の政策会合で0.50%の追加利下げを実施する可能性を示唆しました。インフレが抑制されている現在、RBNZの措置は経済成長を刺激することを目的としており、経済を押し上げるために必要な場合には積極的な措置を取る意向を示しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年7月11日から2025年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

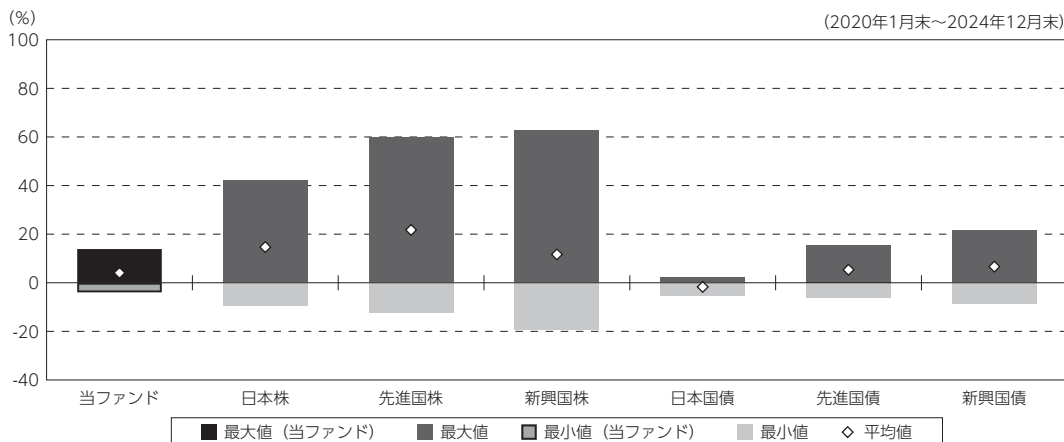
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社へ社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 4.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.1	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月10日現在)

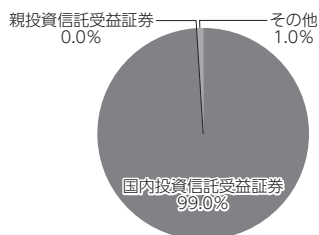
○組入上位ファンド

銘柄名	第255期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	99.0
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

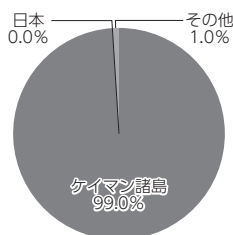
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

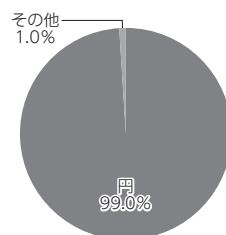
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

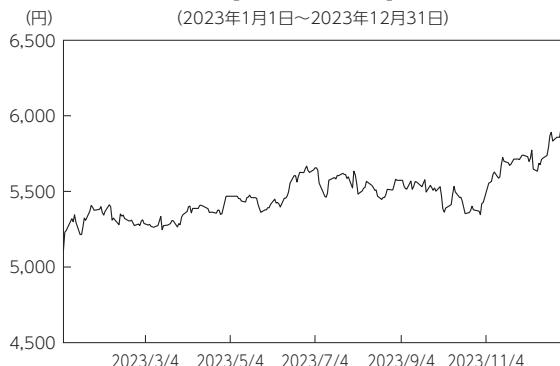
項目	第250期末	第251期末	第252期末	第253期末	第254期末	第255期末
	2024年8月13日	2024年9月10日	2024年10月10日	2024年11月11日	2024年12月10日	2025年1月10日
純資産総額	52,119,313,837円	50,798,910,665円	51,249,589,623円	50,539,000,922円	49,550,656,476円	47,715,171,815円
受益権総口数	144,956,366,563口	144,158,168,049口	143,469,592,814口	143,343,524,747口	141,884,206,453口	139,640,550,086口
1万口当たり基準価額	3,596円	3,524円	3,572円	3,526円	3,492円	3,417円

(注) 当作成期間（第250期～第255期）中における追加設定元本額は5,106,916,198円、同解約元本額は11,047,523,176円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

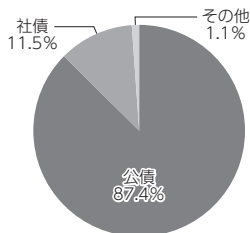
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	公債	米ドル	米国	6.6
2	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.2
3	US Treasury Notes 2.375% 15-May-51	公債	米ドル	米国	3.3
4	UK Treasury Notes 4.25% 07-Dec-46	公債	英ポンド	英国	3.3
5	Auckland Council 5.734% 27-Sep-28	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.0
6	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.0
7	Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	社債	ニュージーランドドル	ノルウェー	2.9
8	US Treasury Notes 1.75% 30-Jun-24	公債	米ドル	米国	2.9
9	New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-Apr-27	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.9
10	New Zealand Local Government Funding A 3% 15-May-35	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

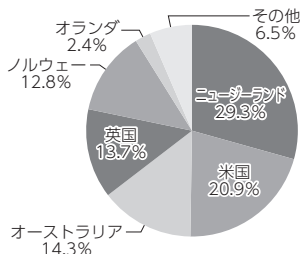
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

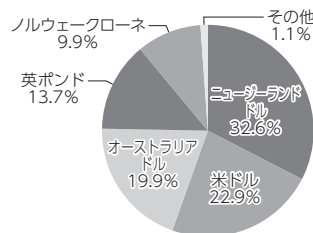
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



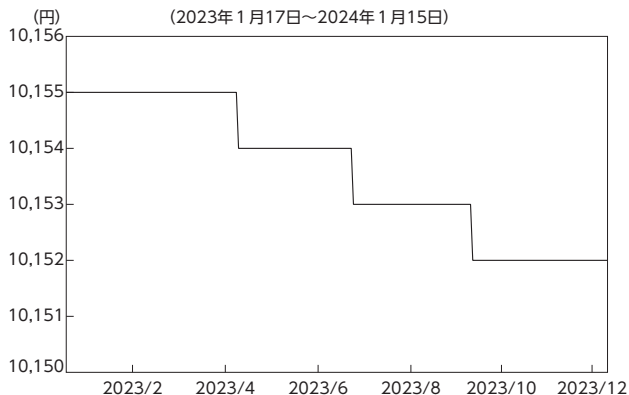
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月17日～2024年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,153円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。